

2022年1月14日

各位

株式会社三井住友銀行

三井不動産株式会社への
「包括型サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」の策定支援
及び「サステナビリティ・リンク・ローン」の成約について

株式会社三井住友銀行(頭取 CEO:高島 誠)は、サステナビリティ・コーディネーター*として、三井不動産株式会社(代表取締役:菰田 正信)の包括型サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク(以下、「本包括型 SLL フレームワーク」)策定支援を行うとともに、本包括型 SLL フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)を実行いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローン(以下「SLL」)は、借り手のサステナビリティ戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPTs」)を設定し、貸出条件と SPTs に対する借り手のパフォーマンスとを連携させ、SPTs 達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。また、本包括型フレームワークは、三井不動産株式会社と各金融機関との間の個別取引における SLL への取組に際して汎用的に活用することを目的として SPTs やローンストラクチャー、レポーティング等の SLL 要件を統一的に定義したもので、これにより、三井不動産株式会社及び取引金融機関双方にとって SLL への取り組みが容易となります。

三井不動産株式会社は、「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、人と地球がともに豊かになる社会を目指し、これまで環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)を意識した ESG 経営を推進してきました。本件の SPTs は、かかる方針に加え、気候変動に対するグローバルな関心と対策の重要性が一層高まっているという茲許の情勢を受け、2021 年度に新たに策定したグループ行動計画の中で掲げている、2030 年度に向けた GHG 削減の中間目標を採用しています。また、本件では、SPTs 達成への動機付けとして、SPTs の達成度合いに応じて金利条件が連動する貸出条件が設定されています。

(SPTs) 2030 年までに Scope1 + Scope 2 における温室効果ガス排出総量を 46.2%削減(2019 年度比)

本包括型 SLL フレームワークは、国際金融業界団体の LMA(Loan Market Association)、LSTA(Loan Syndications and Trading Association)及び APLMA(Asia Pacific Loan Market Association)にて策定された「サステナビリティ・リンク・ローン 原則(2021 年 5 月改定)」及び環境省にて策定された「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン(2020 年版)」に則り作成され、また、その適合性を担保するため、第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から「セカンド・パーティー・オピニオン」を取得しています。

SMBC グループでは 2021 年 7 月 27 日に「SMBC Group GREEN Innovator」のコンセプトを公表し、社会のサステナビリティをお客さまとともに実現するためのサービス・商品の提供に一層注力してまいります。また、三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会および市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

*サステナビリティ・コーディネーター：
サステナビリティ・リンク・ローン組成・設計にあたって、借り手の SPTs 設定やフレームワーク策定等の支援を行う機関。

(参考)

三井不動産株式会社ホームページ ニュースリリース一覧：

[三井不動産 | 企業情報 | ニュースリリース \(mitsuifudosan.co.jp\)](https://www.mitsui-fudosan.co.jp)をご参照下さい。

株式会社格付投資情報センター (R&I) による「セカンド・パーティ・オピニオン」の詳細：

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>をご参照下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

ホールセール統括部 サステナブルビジネス推進室

TEL：03-4333-6966

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。
